

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	パス株式会社
【英訳名】	PATH corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 高橋 勇造
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前六丁目17番11号
【電話番号】	03（6823）6664（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 星 淳行
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前六丁目17番11号
【電話番号】	03（6823）6664（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 星 淳行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期 連結会計年度
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	1,006,966	1,105,111	1,991,954
経常損失 ( ) (千円)	101,274	113,821	224,487
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	102,193	104,155	256,105
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	102,193	104,155	256,105
純資産額 (千円)	1,012,910	1,110,359	1,099,608
総資産額 (千円)	1,336,461	1,515,803	1,450,158
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	2.28	2.00	5.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.0	72.7	74.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	286,694	54,360	352,396
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,123	6,257	113,930
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,132	125,810	281,092
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	192,792	238,074	172,881

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	1.27	1.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失220,355千円、親会社株主に帰属する当期純損失256,105千円、営業活動によるキャッシュ・フローの赤字352,396千円を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失115,891千円、親会社株主に帰属する四半期純損失104,155千円を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、以下の対策を講じてまいります。

#### 利益至上主義の経営

当社グループでは、競争優位性のあるプロダクトの開発、独自性継続性のある事業、そしてそれを担う人材の創造を強みとした事業展開により安定的収益を確保し、売上至上主義の経営から利益至上主義の経営を目指してまいります。また、M&Aによる投資機会があった場合には、既存事業の収益性向上を考慮し、投資を行います。投資機会が当社グループの非関連事業の場合においても、相当の収益性が見込まれる場合には投資を行ってまいります。

#### 販売チャネルの開拓とチャネル別の顧客ニーズを考慮した新商品開発

当社グループでは、美と健康を事業領域として定め、化粧品販売において新たな販売チャネルを開拓してまいります。また、販売チャネル別の新商品開発を行い、エステティックサロン及び美容サロンへの販売やECサイト及び定期便によるダイレクトマーケティングでの販売による安定的収益基盤を構築してまいります。新商品の開発を更に進め、収益性の改善を図るとともに、顧客ニーズにあった商品を市場に投入してまいります。

#### ビューティ&ウエルネス商品の拡充

当社グループでは、テレビショッピングにおいて需要が見込まれるビューティ家電、ウエルネス家電、フィットネス器具、健康雑貨の商品開発を独自マーケティングにより行い競争優位性のある商品を拡充してまいります。

#### 微細藻類由来の希少原料の開発、販売及びサスティナブル事業への投資

当社グループは、美と健康に関わる微細藻類由来の希少原料である「フコキサンチン」の開発と販売を行っております。微細藻類培養時の光合成によりCO<sub>2</sub>（二酸化炭素）と水から酸素を発生させることに着目し、微細藻類によるCO<sub>2</sub>削減を目的とした培養設備の投資を行い、CO<sub>2</sub>削減のバイオリクターとして企業に提供してまいります。また、海藻による牛のゲップ由来メタンの削減を目指す「The Blue CO<sub>2</sub>Wbon Project」を立ち上げ、世界的な課題となっているカーボンニュートラルを目指し、サスティナブルな社会に貢献してまいります。

#### ヒト由来化粧品原料の販売及び再生医療関連事業への投資

当社グループは、再生医療関連事業の更なる拡大を目指し、当該事業でのヒト由来化粧品原料の販売を促進するため、2023年1月に株式会社RMDCを連結子会社化しました。ヒト由来化粧品原料を、化粧品メーカー及び原料メーカー等に販売しております。また、機能性が高く、高額な原料として化粧品業界で認知、取引されているヒト由来化粧品原料の製品開発を行うにあたり細胞培養設備及び自動細胞培養ロボットへの投資を促進してまいります。なお、自動細胞培養ロボットについては、2023年度中の完成を目指し、開発を進めております。

#### 経費削減

当社グループでは、広告及び販促活動の効果を見極め、非効率な広告・販促投資を控えることにより、販売費の削減や、収益に悪影響を与えるその他の経費の見直しを行い、またグループシナジーによりクロスチャネル効果を実現し、売上高に対する販売管理費率50%を目指してまいります。

#### 財務基盤の強化

当社グループでは、従来からの経営課題の一つでもある財務基盤の強化のために、2022年4月に発行した第12回新株予約権の行使により、継続的に資金調達を進めております。

今後も、手元流動性を確保して安定的な事業運営を行うとともに、中長期にわたる成長を見込んだ投資を行えるような財務基盤を確立してまいります。

以上のような対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 財政状態及び経営成績の状況

#### 経営成績

新型コロナウイルス感染症の影響は収束しつつあり、社会経済活動の正常化が進み、インバウンド消費や国内の経済活動は回復基調となりました。しかしながら、エネルギーや原材料価格の高騰による消費者物価の上昇もあり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループでは、2022年4月8日に「新中期経営計画」を策定し、競争優位性のあるプロダクトの開発と事業と人材を創造する会社に生まれ変わり、安定的収益を確保し、売上至上主義の経営から利益至上主義の経営を目指し事業を進めてまいりました。

資金調達と経費削減により資金を創出し、その資金を、コスメ・ビューティ&ウエルネス事業においては専門性のある新商品を開発し新たな市場に投入することで、競争優位性を更に進化させてまいります。また、成長分野である再生医療関連事業及びサステナブル事業においては新たな研究等に投資することで企業価値の向上を図っております。

なお、前連結会計年度に連結子会社化した株式会社RMDCの業績は、当連結会計年度より寄与しております。

これらの結果、売上高は1,105,111千円（前年同四半期比98,145千円増）、営業損失は115,891千円（前年同四半期は90,664千円の営業損失）、経常損失は113,821千円（前年同四半期は101,274千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は104,155千円（前年同四半期は102,193千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における事業セグメント別の業績は、次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、「コスメ・ビューティ&ウエルネス事業」「サステナブル・再生医療関連事業」の2区分から、「コスメ・ビューティ&ウエルネス事業」「再生医療関連事業」「サステナブル事業」の3区分に変更しております。

#### (コスメ・ビューティ&ウエルネス事業)

コスメ・ビューティ&ウエルネス事業につきましては、著名人と共同開発のビューティ&ウエルネス商品については、新たな販売チャネルでの販売が好調でありました。コスメ商品については、医薬部外品などを新商品として開発して新たな市場に投入することにより売上高の増加を見込んでおりましたが、市場での認知度向上のための販売促進費を増加させたものの、コスメ商品の需要回復が鈍く、売上高933,841千円（前年同四半期比73,024千円減）、営業損失40,017千円（前年同四半期は4,947千円の営業損失）となりました。

#### (再生医療関連事業)

再生関連事業につきましては、再生医療関連事業を営む株式会社RMDCを前連結会計年度に連結子会社化したことにより、事業化が急速に進みました。また、自動細胞培養ロボットの開発など積極的な投資を行っております。ヒト由来原料を利用した原料やOEM製品の受託が好調だったため、売上高168,415千円、営業利益1,300千円となりました。

なお、株式会社RMDCは2023年1月に連結子会社化したため、前年同四半期との比較は記載しておりません。

#### (サステナブル事業)

サステナブル事業につきましては、今後の当社グループの成長領域に位置付けており、研究の継続や環境プロジェクトを立ち上げております。また、継続的な営業活動の結果、一定の認知度を得て企業等からの引き合いが増加し、新たな取引が開始されております。これらの結果、売上高2,854千円（前年同四半期比2,754千円増）、営業損失36,817千円（前年同四半期は33,742千円の営業損失）となりました。

#### 財政状態

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,272,984千円となり、前連結会計年度末に比べ79,447千円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が25,511千円、原材料及び貯蔵品が11,719千円、それぞれ減少したものの、商品及び製品が80,271千円、現金及び預金が65,192千円、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は242,818千円となり、前連結会計年度末に比べ13,803千円減少いたしました。これは主にのれんが償却により12,493千円減少したことによるものです。

この結果、総資産は1,515,803千円となり、前連結会計年度末に比べ65,644千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は398,381千円となり、前連結会計年度末に比べ54,954千円増加いたしました。これは主に、未払金が16,195千円、未払法人税等が5,250千円、それぞれ減少した一方、買掛金が80,756千円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は405,443千円となり、前連結会計年度末に比べ54,893千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,110,359千円となり、前連結会計年度末に比べ10,751千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失104,155千円を計上した一方、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金それぞれ63,934千円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率72.7%（前連結会計年度末は74.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ65,192千円増加し238,074千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは54,360千円の支出（前年同四半期は286,694千円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失の計上101,479千円、のれんの償却額12,493千円、新株予約権戻入益11,093千円、売上債権の減少25,511千円、棚卸資産の増加68,552千円及び仕入債務の増加80,756千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは6,257千円の支出（前年同四半期は3,123千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出6,218千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは125,810千円の収入（前年同四半期は137,132千円の収入）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入125,810千円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の金額は、12,208千円です。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,609,516	53,609,516	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	53,609,516	53,609,516	-	-

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
 2 「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項は、ありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日 (注)	1,600,000	53,609,516	48,712	1,052,405	48,712	2,353,912

(注) 第12回新株予約権の行使による増加であります。

( 5 ) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社サスティナ	東京都渋谷区神南 1 丁目23番14号	13,955,100	26.0
株式会社サンテック	大阪府堺市堺区戎島町 2 丁30番地 1	4,883,800	9.1
株式会社きずな	東京都中央区京橋 1 丁目 3 番 2 号	2,011,500	3.8
小野 正勝	福島県いわき市	2,004,700	3.7
株式会社エイル	大阪府大阪市西区阿波座 2 丁目 3 番23号	1,694,916	3.2
韓 震	兵庫県神戸市中央区	1,500,000	2.8
土屋 允誉	東京都目黒区	1,430,600	2.7
富元 辰幸	東京都港区	600,000	1.1
千倉 成示	東京都世田谷区	550,000	1.0
J P モルガン証券株式会社	千代田区丸の内 2 丁目 7 番 3 号	533,600	1.0
計	-	29,164,216	54.4

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,607,100	536,071	-
単元未満株式	普通株式 2,416	-	-
発行済株式総数	53,609,516	-	-
総株主の議決権	-	536,071	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	172,881	238,074
受取手形及び売掛金	273,428	247,917
商品及び製品	606,786	687,057
原材料及び貯蔵品	60,394	48,675
未収入金	2,295	724
その他	79,754	51,403
貸倒引当金	2,004	869
流動資産合計	1,193,536	1,272,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,407	33,407
減価償却累計額	21,754	22,171
建物及び構築物(純額)	11,653	11,236
機械装置及び運搬具	21,931	21,931
減価償却累計額	21,931	21,931
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	164,564	168,523
減価償却累計額	147,255	151,295
工具、器具及び備品(純額)	17,309	17,228
建設仮勘定	99,000	99,000
有形固定資産合計	127,962	127,464
無形固定資産		
のれん	95,721	83,227
ソフトウェア	2,520	2,191
その他	419	347
無形固定資産合計	98,660	85,766
投資その他の資産		
長期未収入金	358,610	372,859
敷金及び保証金	29,593	29,315
その他	405	272
貸倒引当金	358,610	372,859
投資その他の資産合計	29,998	29,587
固定資産合計	256,622	242,818
資産合計	1,450,158	1,515,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	114,183	194,939
未払金	142,746	126,551
未払法人税等	7,986	2,736
賞与引当金	16,405	18,068
資産除去債務	243	-
その他	61,862	56,086
流動負債合計	343,427	398,381
固定負債		
資産除去債務	5,300	5,300
その他	1,823	1,761
固定負債合計	7,123	7,061
負債合計	350,550	405,443
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	988,470	1,052,405
資本剰余金	1,944,590	2,008,524
利益剰余金	1,855,525	1,959,680
株主資本合計	1,077,535	1,101,249
新株予約権	22,073	9,110
純資産合計	1,099,608	1,110,359
負債純資産合計	1,450,158	1,515,803

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	1,006,966	1,105,111
売上原価	508,552	565,266
売上総利益	498,413	539,845
販売費及び一般管理費	589,078	655,737
営業損失 ( )	90,664	115,891
営業外収益		
受取利息	1	1
助成金収入	-	565
その他	516	1,793
営業外収益合計	518	2,360
営業外費用		
支払利息	1,027	-
為替差損	12	8
株式交付費	10,034	190
その他	52	92
営業外費用合計	11,127	290
経常損失 ( )	101,274	113,821
特別利益		
短期売買利益受贈益	-	4,025
新株予約権戻入益	-	11,093
特別利益合計	-	15,118
特別損失		
減損損失	-	2,776
特別損失合計	-	2,776
税金等調整前四半期純損失 ( )	101,274	101,479
法人税、住民税及び事業税	918	2,737
法人税等調整額	-	61
法人税等合計	918	2,675
四半期純損失 ( )	102,193	104,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	102,193	104,155

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失( )	102,193	104,155
四半期包括利益	102,193	104,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,193	104,155
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	101,274	101,479
減価償却費	5,990	4,857
減損損失	-	2,776
のれん償却額	5,366	12,493
貸倒引当金の増減額( は減少)	25,886	1,135
賞与引当金の増減額( は減少)	1,559	1,662
受取利息及び受取配当金	6	5
支払利息	1,027	-
株式交付費	10,034	190
新株予約権戻入益	-	11,093
売上債権の増減額( は増加)	55,725	25,511
棚卸資産の増減額( は増加)	105,198	68,552
仕入債務の増減額( は減少)	51,288	80,756
未収入金の増減額( は増加)	41,076	1,570
未払金の増減額( は減少)	36,102	4,025
前払金の増減額( は増加)	106,666	26,489
契約負債の増減額( は減少)	2,049	-
その他	33,679	19,985
小計	282,886	49,969
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	1,027	-
法人税等の支払額	2,786	8,132
法人税等の還付額	-	3,735
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>286,694</b>	<b>54,360</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,123	6,218
敷金及び保証金の回収による収入	-	326
敷金及び保証金の差入による支出	-	121
資産除去債務の履行による支出	-	243
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,123</b>	<b>6,257</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	500,000	-
新株予約権の発行による収入	9,494	-
株式の発行による収入	497,328	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	130,309	125,810
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>137,132</b>	<b>125,810</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	152,685	65,192
現金及び現金同等物の期首残高	345,477	172,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	192,792	238,074

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	105,336千円	119,283千円
賞与引当金繰入額	13,169	16,739
販売促進費	83,491	121,682
広告宣伝費	5,771	4,947
荷造運搬費	86,412	70,412
貸倒引当金繰入額	246	296

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	192,792千円	238,074千円
現金及び現金同等物	192,792	238,074

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、第三者割当増資の払込み及び新株予約権の行使により資本金が316,268千円、資本剰余金が316,268千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が915,402千円、資本剰余金が1,774,912千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が63,934千円、資本剰余金が63,934千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,052,405千円、資本剰余金が2,008,524千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	コスメ・ ビューティ& ウエルネス事 業	再生医療関連 事業	サスティナブ ル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,006,866	-	100	1,006,966	-	1,006,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	200	200	200	-
計	1,006,866	-	300	1,007,166	200	1,006,966
セグメント損失( )	4,947	-	33,742	38,689	51,974	90,664

(注)1.セグメント損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去等によるものであります。

2.セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	コスメ・ ビューティ& ウエルネス事 業	再生医療関連 事業	サスティナブ ル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	933,841	168,415	2,854	1,105,111	-	1,105,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	933,841	168,415	2,854	1,105,111	-	1,105,111
セグメント利益又は損失( )	40,017	1,300	36,817	75,534	40,356	115,891

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去等によるものであります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間における事業譲渡により、再生医療関連事業を株式会社R M D C、サスティナブル事業を株式会社アルヌールとする事業領域の明確化を行いました。

これに伴い、従来「サスティナブル・再生医療関連事業」に含まれていた「再生医療関連事業」と「サスティナブル事業」をそれぞれ報告セグメントとして記載しております。この結果、従来の「コスメ・ビューティ&ウエルネス事業」「サスティナブル・再生医療関連事業」の2区分から、「コスメ・ビューティ&ウエルネス事業」「再生医療関連事業」「サスティナブル事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

なお、(セグメント情報等)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法の変更をしており、前第2四半期連結累計期間の数値については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

		売上高 (千円)	構成比 (%)
コスメ・ビューティ& ウエルネス事業	B to B売上	688,660	68.4
	B to C売上	318,206	31.6
再生医療関連事業	その他	-	-
サステナブル事業	その他	100	0.0
顧客との契約から生じる収益		1,006,966	100.0
その他の収益		-	-
外部顧客への売上高		1,006,966	100.0

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

		売上高 (千円)	構成比 (%)
コスメ・ビューティ& ウエルネス事業	B to B売上	665,912	60.3
	B to C売上	267,929	24.2
再生医療関連事業	その他	168,415	15.2
サステナブル事業	その他	2,854	0.3
顧客との契約から生じる収益		1,105,111	100.0
その他の収益		-	-
外部顧客への売上高		1,105,111	100.0

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	2円28銭	2円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	102,193	104,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	102,193	104,155
普通株式の期中平均株式数(株)	44,782,044	51,992,030
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

パス株式会社  
取締役会 御中

フロンティア監査法人  
東京都品川区

指 定 社 員      公認会計士      藤 井   幸 雄  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      青 野   賢  
業 務 執 行 社 員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。